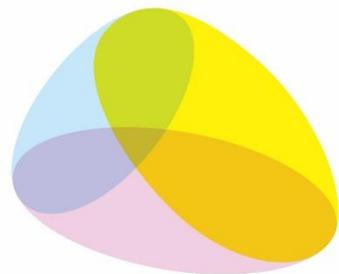




令和3年度障害福祉サービス報酬改定等 にかかると要望事項

～地域共生社会の実現に向けた
生活支援の拠点とネットワークづくりのために～



みんなの「生きる」を
社会福祉法人

令和2年12月8日

全国社会福祉法人経営者協議会

会長 磯 彰格



次期報酬改定に向けた全国経営協の基本的な考え方

障害者・児の包括的な地域生活支援の報酬改定

【要望事項】

1. 包括的な地域生活支援を実現する経営基盤の強化
2. 人材確保対策を加速するための処遇改善加算の見直し
3. 地域生活支援拠点の整備と機能強化
4. 共生型サービスの展開促進
5. 生産性向上とICT化の促進
6. 感染症・災害対策の強化
7. 障害者・児の支援機能の維持・強化

次期報酬改定に向けた全国経営協の基本的な考え方

～地域共生社会の実現に向けた障害福祉事業経営法人の役割～

地域共生社会の実現に向けた
包括的な地域生活支援

一人ひとりの生活を支えるきめ細やかな支援機能の拡充とネットワーク化

経営基盤の強化

福祉人材の確保と処遇改善

地域生活支援の拠点づくり

共生型サービスの展開

生産性の向上とICT化

感染症・災害対策の強化

支援機能の維持・強化

これらを実現・促進する観点からの報酬改定が必要

包括的な地域生活支援のための報酬改定

報酬改定は、制度の持続可能性を確保しつつも、単にサービスの機能やコスト、また他制度等との均衡の観点のみから行うべきでなく、障害者・児の生活実態やニーズをもとに、生活に寄り添い、包括的に支援する観点から議論すべき

意思決定、相談支援、住まい、食事・移動（社会参加）支援などの日常的な支援、就労支援と自立生活支援、医療的ケアなどについて、障害者・障害児の生活に固有の支援ニーズがあることを前提とすることが重要

報酬改定にあたっては、利用者負担の軽減策等を十分に講じるなど、障害者・児が自ら望む地域生活を継続できるよう所得保障の観点からの支援も引き続き必要

報酬体系については、何より利用者にとってわかりやすい仕組みとすることが重要

障害者・児の地域生活とニーズに即した
包括的な生活支援を実現するための報酬改定とすべき

1. 包括的な地域生活支援を実現する経営基盤の強化

【要望事項】 包括的な地域生活支援の展開と人材確保、
感染症対策の徹底に必要な**報酬の充実**

障害者の重度化・高齢化による支援の必要度の高まりや精神障害者の包括ケア、医療的ケア児や障害児により添った切れ目ないサービス提供等、包括的な地域生活支援を実現することが必要である。

そのためには、障害者・児の地域生活支援の拠点整備、各障害福祉サービス等における支援機能の強化とネットワーク化などが引き続き重要である。

⇒ 拠点機能、コーディネート機能を果たす障害者支援施設、障害児入所施設、グループホーム、相談支援事業等の報酬の充実が必要

1. 包括的な地域生活支援を実現する経営基盤の強化

一方、福祉現場では、非常に厳しい体制のなかで、障害者の地域生活支援の拠点としての使命と役割を果たしている。

新規採用予定のあった社会福祉法人のうち、採用計画数を満たす新卒採用、中途採用を行えなかった法人は、**7割を超える**（令和元年度）* など、依然として福祉人材の確保が非常に困難な状況であり、引き続き報酬での対応も必要である。

さらに、現在、コロナ禍により障害福祉サービスは未曾有の危機に瀕している。平成30年度改定後の障害福祉事業を経営する社会福祉法人の約**3割が赤字**であり*、コロナ禍以前から、3年連続で収支差は減少し赤字割合も増加、コロナ禍により状況はさらに悪化。今後の長期化により、就労支援事業等における仕事の確保の問題や感染症対策等のコスト増加の影響は確実に継続することが見込まれる。

*福祉医療機構 2018年度 社会福祉法人の経営状況について
*全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査

⇒ 感染症対策を徹底し、利用者の生活を守り抜く障害福祉サービスを継続するためには、
余裕ある人員体制を確保できる経営基盤の強化を図っていただきたい

2. 人材確保を加速するための処遇改善加算の見直し

【要望事項】 処遇改善加算の配分ルールの更なる弾力化
(法人裁量の拡大)、事務負担の軽減

処遇改善加算の取得法人のうち9割、特定処遇改善加算では7割の法人が、公平性や賃金バランスを確保するために独自の賃金改善を実施

※主な職種は、「看護職員」、「サービス管理責任者」、「事務員」など

※処遇改善加算を取得法人の約5割が加算対象外の事業所にも実施*

⇒ キャリアパス要件・職場環境要件を満たし、職員に加算額を全額支給することを前提として、対象職種や配分方法における法人裁量をさらに拡大していただきたい

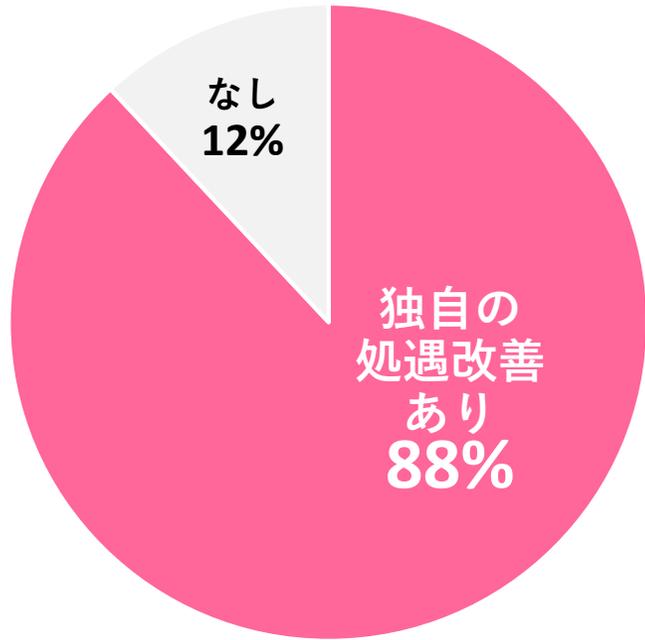
制度が複雑であることや職員への丁寧な説明を要することなどにより、多くの法人が、配分や書類作成などの事務負担を感じている

⇒ 事務負担軽減や文書削減に向けたスピード感ある施策を講じていただきたい

*全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査

(参考) 全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査結果 福祉・介護職員処遇改善加算

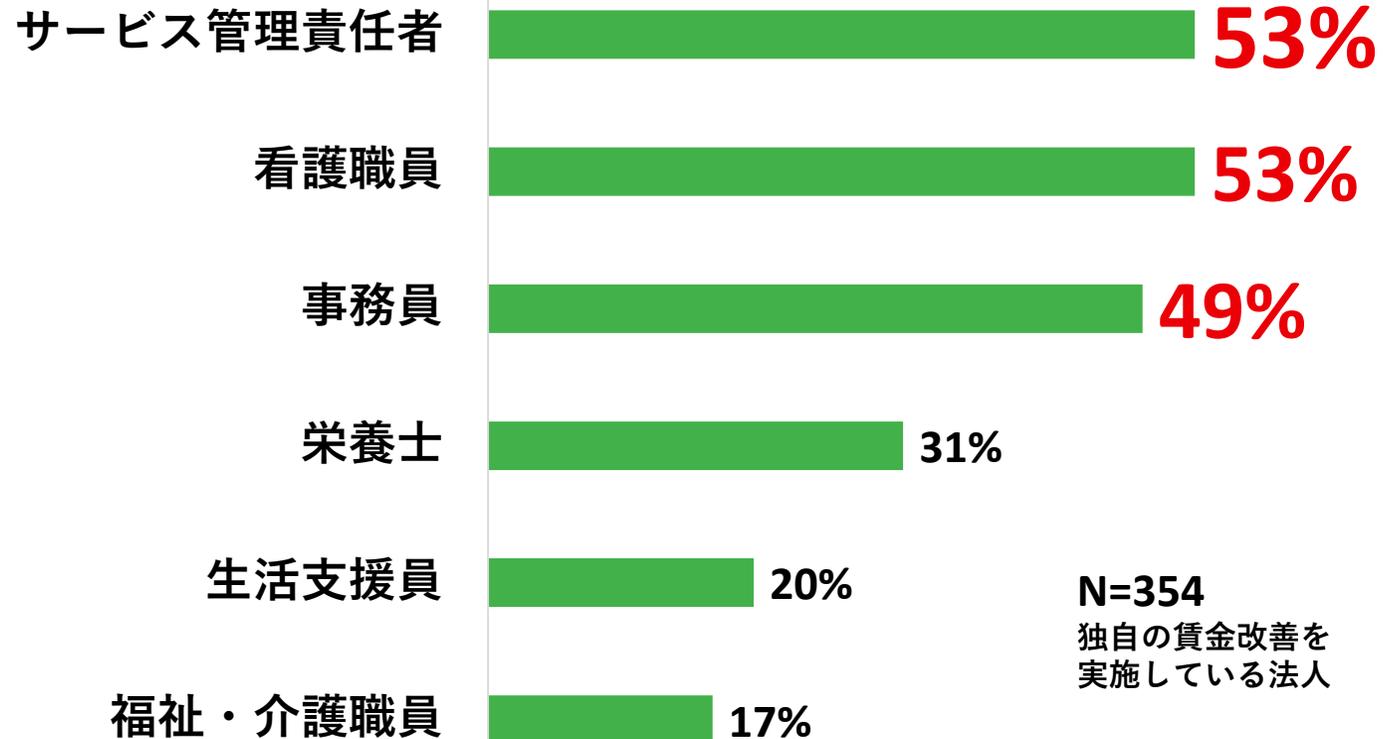
- 加算取得法人のうち**88%**が独自の処遇改善を実施。
- 対象職種の拡大**、事務的な対応の**簡素化**を求める声多数。



N=402

加算を算定している法人の**45%**が同加算を算定していない事業所の職員に対しても賃金改善を実施

法人独自の賃金改善の対象職種



N=354

独自の賃金改善を実施している法人

3. 地域生活支援拠点の整備と支援機能の強化

【要望事項】 地域生活支援拠点の整備促進、支援機能強化
を図るための報酬の充実

地域生活支援拠点の整備促進にあたり、緊急時の対応において通所が困難であることも多く、居住・通所・相談支援に加え、訪問サービスも位置づけ、報酬で評価していただきたい

緊急短期入所等の各種加算の充実、算定要件の見直し、各地域での柔軟かつ効果的な運用を図っていただきたい

地域の体制づくりやネットワーク機能の発揮をより効果的に促進するため、障害者支援施設、障害児入所施設等において、地域づくりや地域生活支援のための関係機関との連携、ネットワークづくり等を担うソーシャルワーカー（社会福祉士等）を配置した場合の加算を創設していただきたい

※ 福祉人材確保の観点から、専門職の配置割合を評価する福祉専門職等配置加算との趣旨を異にする

※ 参考) 共生型サービスにおけるサービス管理責任者配置等加算（生活相談員配置等加算）

・社会福祉士等の資格を持つ生活相談員を1名以上配置すること ・地域に貢献する活動を行っていること

4. 共生型サービスの展開促進

【要望事項】 全世代型の地域生活支援拠点となる共生型サービスの展開促進に向けた報酬等の充実

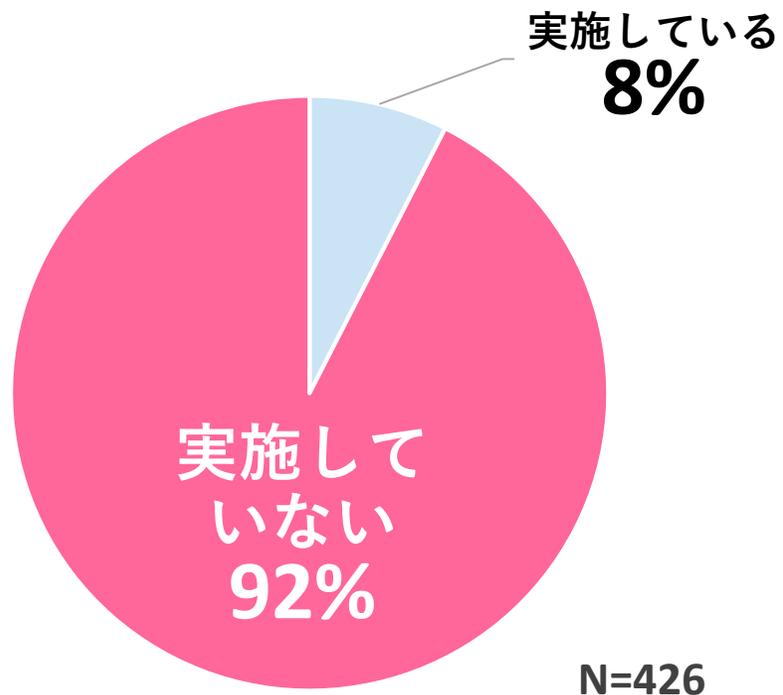
平成30年度報酬改定の主要事項の一つである共生型サービスについて、実施している社会福祉法人は、**8%** 一方、検討したが実施に至らない法人が**25%** であり、整備促進が十分に図られていない。

各法人からは、「ニーズがない、ニーズが把握できない」、「地域共生社会の実現に向けた重要な拠点となるサービスであると認識しているが、障害福祉と介護保険サービスの複合拠点（双方の指定事業所）として経営するほうが、メリットが大きい」との声が多く聴かれる。

- ⇒ 報酬の抜本的な見直しや障害福祉計画及び介護保険事業計画への位置づけの調和など、共生型サービスの実施や展開を阻害する要因への対応を図っていただきたい
- ⇒ 共生型サービスを実施する効果などを明確化していただきたい

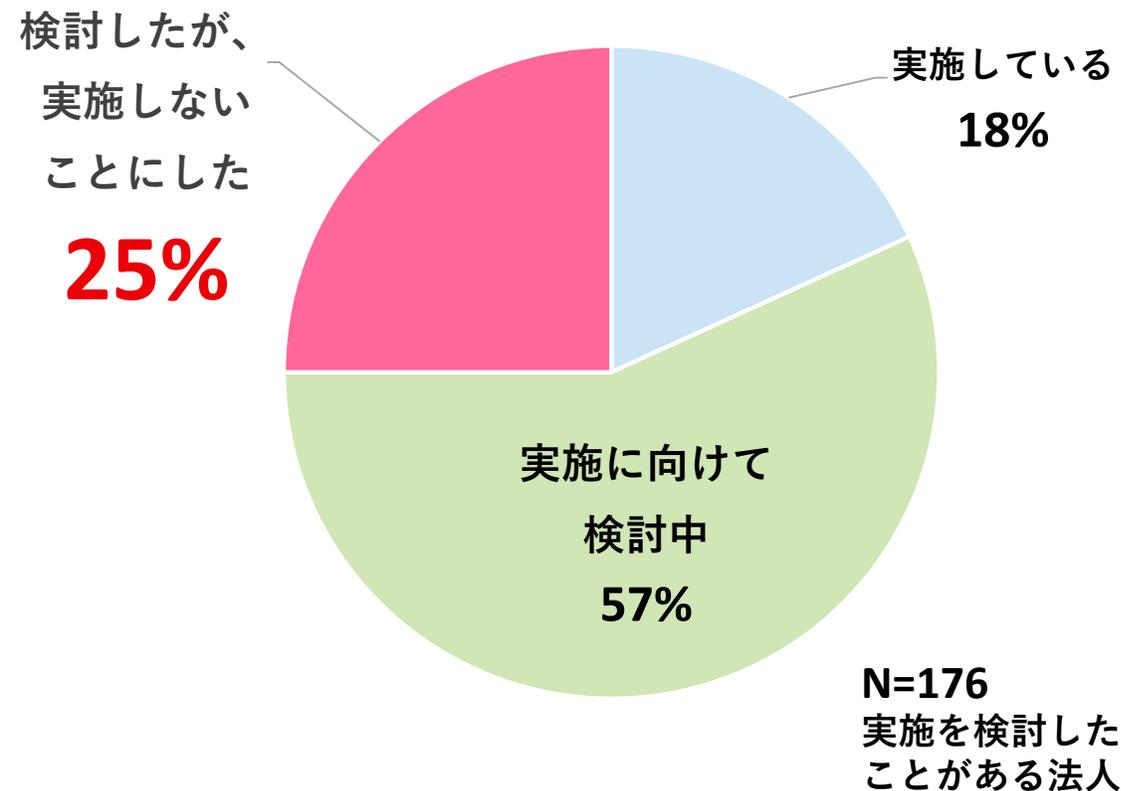
共生型サービスの実施状況について

共生型サービスの実施状況



- 実施している法人は**8%**にとどまる
未実施の主な理由
- ニーズがない、ニーズが把握できない
 - 報酬が低い
 - 人材確保が難しい

共生型サービスの実施に向けた検討状況



5. 生産性向上とICT化の促進

【要望事項】 **新型コロナ対策として臨時的に認められた、
オンラインによる会議等の取組などの恒久化**

新型コロナ対策として臨時的に認められた、加算の算定要件等におけるオンラインによる会議等の活用について、質の確保を前提としつつ、連携や加算算定の促進によるサービス機能の向上等の観点から恒久化していただきたい

- * 特定事業所加算等（居宅介護等）、サービス担当者会議実施加算（計画相談支援）
医療・保育・教育機関等連携加算（障害児相談支援） 等

各種加算の算定要件となる研修のオンライン化を促進していただきたい

- * 同行援護従業者養成研修、強度行動障害支援者養成研修 等

今後とも、外部の専門職・関係機関との連携、指導・助言等について、ICTの活用促進を図っていただきたい

5. 生産性向上とICT化の促進

【要望事項】 ICT機器等の導入、運用にかかる費用の確保と支援

障害福祉サービス等の現場における生産性向上を図るためのICTの活用にあたっては、多くの法人において**導入費用**と**導入にあたっての情報**が、障壁となっている

⇒ 導入にあたっての情報提供について全国経営協として取組を進めているところであり、導入費用の確保を図っていただきたい

ICT化を進めるためには、導入経費だけでなく、更新や拡充、ランニング・コスト、災害発生時等のバックアップ対策（電源の確保等）も必要となっている。

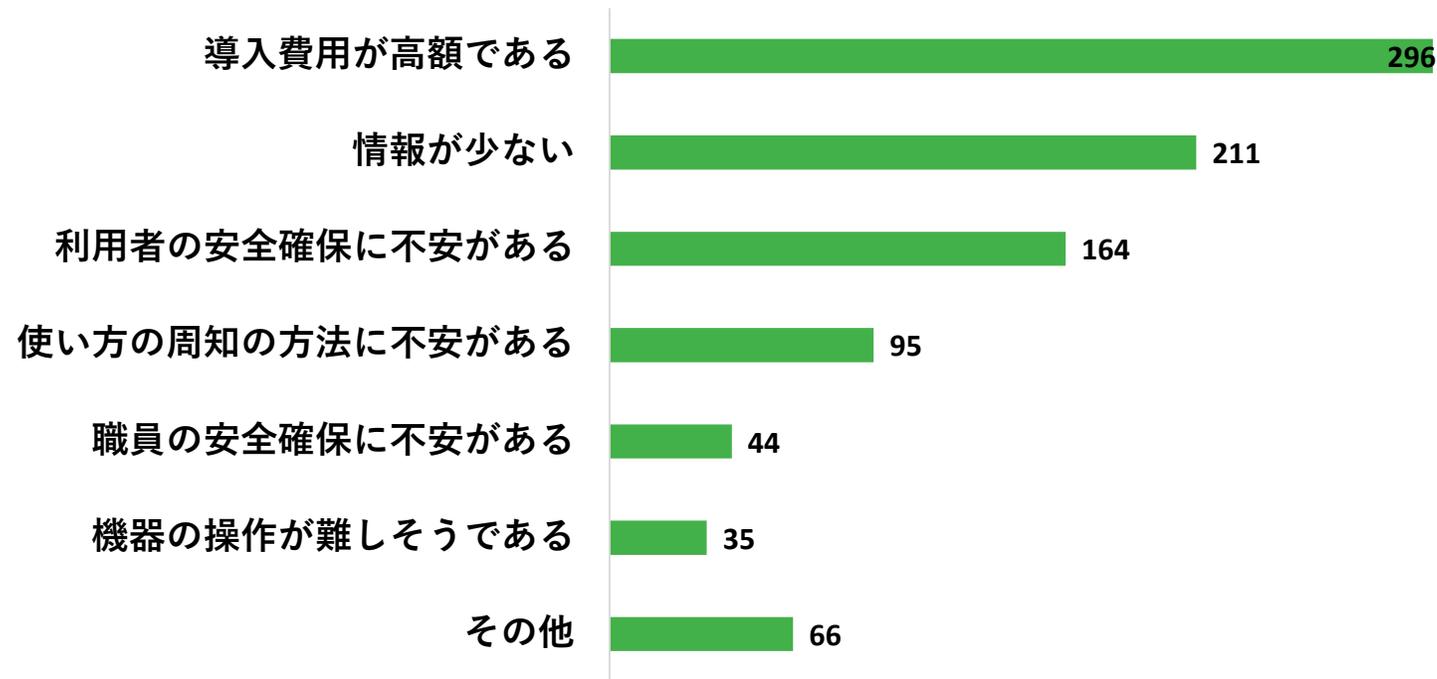
⇒ 障害福祉サービス等におけるICT機器等の活用によるサービスの向上について報酬で評価していただきたい

(参考) 全国経営協 令和元年度 次期報酬改定に向けた意識調査結果 ICT等導入促進について

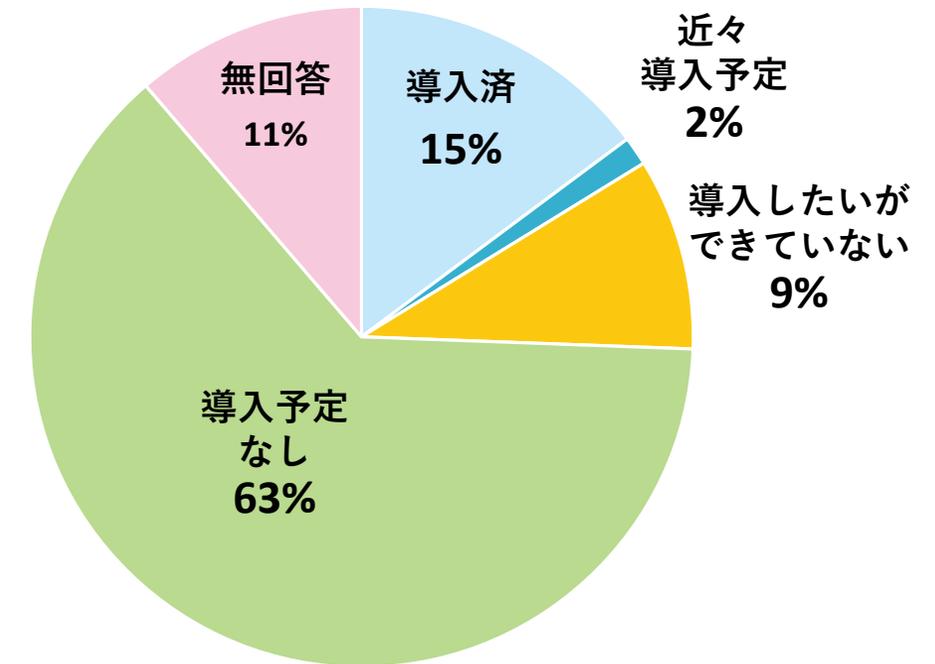
N=426

ICT,機器等の導入の障壁となっていること

(3つまで複数回答)



移乗支援機器（非装着型）の導入状況



各機器（7類型+その他）の導入および検討予定のない法人が半数超（223法人）

ICT等導入促進について

ICT、ロボット等の導入メリットについて
(複数回答)

安全・安心な職場づくり
(障害福祉人材の負担軽減)

126

サービスの質の向上

62

人員削減

1

その他(業務時間の削減等)

23

6. 感染症・災害対策の強化

【要望事項】 新型コロナ等の感染症対策や災害対策に関するさらなる取組についての評価

新型コロナ等の感染症対策について、感染症発生時においても、利用者の生活を守り抜くための障害福祉サービス等が安定的・継続的に提供されるよう、日常的な取組（指針・マニュアル等の策定、委員会等の設置、定期的な研修の実施）及び、ゾーニングや専門家等との連携による体制整備を促進することが必要

⇒ 感染症対策等体制加算（仮称）を創設していただきたい

⇒ ゾーニング対策等に係る施設整備等を引き続き促進していただきたい

災害時においても障害者・児に必要な支援が継続できるように、事業継続計画（BCP）の策定促進などによる災害対策を促進することが必要

⇒ 災害時サービス継続体制加算（仮称）を創設していただきたい

7. 障害者・児の支援機能の維持・強化

【要望事項】

- **障害者支援施設**…利用者のニーズと支援の必要度に応じた人員配置の実態=基準以上の直接処遇職員、看護職員等の配置した場合の加算区分を設定していただきたい
- **障害児入所施設**…ケアニーズの高い障害児や医療的ケア児へのきめ細やかな切れ目ない支援を提供するため、職員配置基準と報酬を上げていただきたい
- **計画相談支援、障害児相談支援**…専門職による相談支援の業務量、訪問等に必要時間、支援が困難な利用者に対する継続的な支援等の実態を踏まえ報酬を上げていただき
- **食事提供体制加算**…生活支援における「食」や「食生活の安定性」の重要性を踏まえ、食事提供体制を引き続き報酬で評価していただきたい
- **送迎加算**…支援へのアクセスを保障するうえで不可欠であり、また、送迎そのものが支援の一環であること等を踏まえ、送迎加算を継続し、かつ送迎費用（人件費、車両維持・管理費、車両等）の実勢を踏まえた単価に上げていただきたい

(参考) 障害福祉サービス等報酬改定検討チームの論点と全国経営協の要望事項の関係性

令和3年度障害福祉サービス等改定に向けた主な論点	次期報酬改定に向けた全国経営協の要望事項 ～地域共生社会の実現に向けた障害福祉事業経営法人の役割～							
	障害者・児の包括的な地域生活支援	包括的な地域生活支援に向けた経営基盤の強化	人材確保対策を加速するための処遇改善加算の見直し	地域生活支援拠点の整備と機能強化	共生型サービスの展開促進	生産性向上とICT化の促進	感染症・災害対策の強化	障害者・児支援の機能の維持・強化
1. 障害者の重度化・高齢化を踏まえた障害者の地域移行・地域生活の支援等	○	○	○	○	○			○
2. 効果的な就労支援や障害児者のきめ細やかなニーズを踏まえた対応	○	○		○				
3. 医療的ケア児への支援などの障害児支援の推進	○							○
4. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進	○			○				○
5. 災害や感染症の発生時も含めた支援の継続を見据えた対応	○	○					○	
6. 障害福祉サービス等の持続可能性の確保と適切なサービス提供を行うための報酬等の見直し	○		○	○	○	○		○